

平成 2 6 年度

補 正 予 算
事業概要説明資料

目 次

(清流の国推進部)

- ・ 「清流の国ぎふ移住・交流センター（仮称）」の開設 . . . 1

(環境生活部)

- ・ 地域における再生可能エネルギー等導入の推進 . . . 2

(健康福祉部)

- ・ 女性の活躍推進 . . . 3
- ・ 子育て支援エクセレント企業の拡大促進 . . . 4
- ・ 結婚支援の推進 . . . 5
- ・ 多子世帯への経済的支援 . . . 6

(商工労働部)

- ・ 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進 . . . 7
- ・ かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上 . . . 8
- ・ 企業の技術支援機器の充実化 . . . 9
- ・ 県外からのプロフェッショナル人材の確保 . . . 10
- ・ 「地域しごと支援センター」の設置 . . . 11

(農政部)

- ・ 県産農産物の輸出拡大の促進【清流の恵み輸出拡大プロジェクト】 . . . 12
- ・ 新規就農者等の育成に係る支援の充実【担い手育成プロジェクト1000】 . . . 13

(林政部)

- ・ 森林整備加速化・林業再生交付金事業 . . . 14
- ・ 県産材の県外・海外への販路拡大 . . . 15

(県土整備部・都市建築部)

- ・ 自然災害リスクが高い地域における緊急防災対応 . . . 16

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		
係 名	まちづくり支援・移住定住係	内線	2055

新 「清流の国ぎふ移住・交流センター（仮称）」の開設

1 事業費 21,515 (0 → 21,515)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	20,963	委託料	21,215
一般財源	552		

2 背景・現状

近年、都市部の方々に地方暮らしが見直され、多くの方々が高い関心を寄せている。また、東京都内に各都道府県・市町村の情報提供を行う全国移住促進センター（仮称）を設置することも予定されており、今後は、同センターや関係機関との連携による移住の効果的な情報提供が求められている。

3 事業目的

首都圏をはじめ、都市部において本県の魅力・地域情報を官民挙げて発信し、本県への移住定住を促進する。

4 事業概要

(1) 「清流の国ぎふ移住・交流センター（仮称）」の開設 (11,707千円)

首都圏の移住希望者に対し、各種移住相談の対応、県・市町村の移住支援に関する情報を提供するため、東京都内に総合移住相談窓口を設置する。

(2) 産官による移住連携体制の構築 (9,808千円)

都市部において、岐阜県ゆかりの企業や店舗と連携して移住促進PRコーナーを設置するなど、移住促進に向けて清流の国ぎふの情報を発信する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費	清流の国おんさいぎふプロジェクト推進費 (交付金)	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども・女性政策課		27年度担当所属
係 名	男女共同参画係	内線 2681	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

女性の活躍推進

1 事業費 5,000 (0 → 5,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国 庫	4,850	委託料	3,952 (業務委託)
一般財源	150	その他	1,048 (事務費)

2 背景・現状

男女共同参画に関する県民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」とった性別による固定的な役割分担の意識が根強く残っており、全国的にみても管理職に占める女性の割合が低いなど、女性の社会参画が進んでいない。

3 事業目的

活躍を望む女性や企業経営者を対象に意識啓発を行い、家庭や職場等における性別による役割分担意識の解消を図り、女性の活躍を推進する。

4 事業概要

(1) 岐阜で活躍する女性の紹介・交流 (10,387千円)

- ・様々な分野で多様に活躍する県内の女性をロールモデルとしてウェブサイトや冊子で紹介するとともに、女子学生と「活躍する女性」との交流イベントを開催する。

平成27年度当初予算

新 (2) 両立支援及び女性の活躍推進のためのトップセミナーの開催 (5,000千円)

- ・両立支援及び女性の活躍に関して、企業経営者や人事担当者の意識改革のためのセミナーを開催する。

平成27年度当初予算

新 (3) 女性の活躍支援拠点の基本構想策定 (5,000千円)

- ・女性の活躍を支援するための拠点の整備に係る基本構想を策定する。

(款) 3 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費
女性の活躍支援拠点整備事業費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども・女性政策課		27年度担当所属
係 名	企画係	内線	2422 健康福祉部子ども・女性局
	男女共同参画係		2681 女性の活躍推進課

新 子育て支援エクセレント企業の拡大促進

1 事業費	50,000 (0 → 50,000)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国 庫 48,500 交付金 32,000 (企業報奨金)
	一般財源 1,500 委託料 18,000 (業務委託)

2 背景・現状

男女共同参画に関する県民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」といった性別による固定的な役割分担の意識が根強く残っており、家事・育児の負担が女性に偏っていることから、仕事と家庭の両立が進んでいない。

さらに、長時間労働等が原因で、父親の家事・育児参加が進んでおらず、子育てをする人が働きにくい職場環境が依然として残っている。

3 事業目的

女性も男性もいきいきと活躍し、仕事と家庭の両立が図られるよう、気運を高めるとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援する。

4 事業概要

- 新** (1) 子育て支援エクセレント企業の拡大促進 (50,000 千円)
- ・エクセレント企業の更なる拡大促進に向け、認定企業の中で特に優れた取組みを推進する企業に報奨金を支給する。

平成27年度当初予算

- 新** (2) 両立支援及び女性の活躍推進のためのトップセミナーの開催 (5,000 千円) **再掲**
- ・両立支援及び女性の活躍に関して、企業経営者や人事担当者の意識改革のためのセミナーを開催する。

- 新** (3) 事業所内保育所の拡大促進 (4,000 千円)
- ・県内の事業所内保育所をモデルとして、運営手法や公的支援制度等をまとめた設置・運営マニュアルを作成し、広く県内企業にPRする。

- 新** (4) パパスイッチオンプロジェクトの展開 (15,193 千円)
- ・父親の育児参加、仕事と家庭の両立を推進するため、県民を対象とした啓発キャンペーンを展開する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費
 (明細書事業名) ○ 少子化対策費
 子育て支援エクセレント企業拡大促進事業費

平成26年度3月補正

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども・女性政策課		27年度担当所属名
係 名	少子化対策係	内線	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
		2681	

結婚支援の推進

1 事業費 16,500 (0 → 16,500)

【財源内訳】

【主な使途】

国 庫 16,000 委託料 16,446 (業務委託)
一般財源 500

2 背景・現状

非婚化・晩婚化が急速に進行し、少子化の主な要因の一つとなっている。一方で、独身者の約9割は結婚を希望しているが、「適当な相手にめぐり合わない」とする男女が多い。

3 事業目的

市町村や企業等と連携して独身者に様々な結婚支援を行うとともに、若者に人生設計を考える機会を提供する等により、非婚化・晩婚化傾向の改善を図る。

4 事業概要

(1) ぎふ婚活サポートプロジェクトの実施 (26,000千円)

・婚活イベントを実施する団体や市町村に対し、イベントの企画・運営や広報について必要な支援を行う。

新・県外在住者を対象とした婚活ツアーを開催する。

・独身者のコミュニケーション能力向上に関するセミナーを開催する。

平成27年度当初予算

新 (2) 広域結婚相談支援センターの設置 (16,500千円)

市町村等の結婚相談所に対し、相談員の資質向上研修や相互連携の強化など総合的なサポートを行う支援センターを設置するとともに、独身者の身近で結婚に関する相談等を行う「婚活サポーター」の登録制度を創設する。

(3) 若者に対するライフプランの啓発 (4,512千円)

人生の早い時期に就労・結婚・出産・子育て等の人生設計を考える機会を提供するため、高校生向け啓発冊子を作成するとともに、大学生向けのセミナーを開催する。

平成27年度当初予算

(款) 3民生費 (項) 3児童福祉費 (目) (3)家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費
ぎふ広域結婚相談支援事業費

平成26年度3月補正

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	子育て支援係	内線	2680
	保育支援係		2634

新 多子世帯への経済的支援

1 事業費 20,000 (0→20,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国 庫 19,400

委託料 19,886 (業務委託)

一般財源 600

2 背景・現状

今年度、県が実施した「少子化に関する県民意識調査」では、既婚者の55.8%の方が理想の子ども数は3人以上であると答えた一方、予定子ども数は2.05人に留まっており、理想とする子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことが最も多くなっている。

3 事業目的

3人以上の子どもの出産を望む人が安心してその希望を実現することができるよう、3人以上子どもがいる多子世帯への経済的支援の充実を図る。

4 事業概要

(1) 多子世帯病児・病後児保育料無料化事業 (2,000 千円)

- ・市町村が3人以上子どもがいる世帯に対して、病児・病後児保育の無料化を実施する場合、その費用の一部を補助。

平成27年度当初予算 <ぎふっこ応援基金事業>

(2) 子育て支援パスポート拡大事業 (20,000 千円)

- ・3人以上子どもがいる世帯が公共施設の利用や買い物の際などに特別な優待(割引・特典)が受けられる「子宝応援ゴールドカード(仮称)」を発行。
- ・「ぎふっこカード」の参加店舗拡大

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費
子育て支援パスポート拡大事業費

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		
係 名	観光企画係	内線	3057

新 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進

1 事業費 185,000 (0 → 185,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 179,500

委託料 181,800

一般財源 5,500

2 背景・現状

2020年(平成32年)には、東京オリンピック・パラリンピックの開催や東海環状自動車道の全線開通が予定され、交流人口の飛躍的な拡大が期待されている。この機を捉え「関ヶ原の戦い」として国内外に高い知名度を誇る関ヶ原古戦場のブランド力を活かし、誘客につなげる取組みを推進する必要がある。

3 事業目的

2020年に向け、関ヶ原古戦場を観光資源として磨き上げ、周遊観光の中核としていく。

4 事業概要

平成26年度に策定見込みの「関ヶ原古戦場ランドデザイン(中期整備計画)」に基づき、史跡やビジターセンターの整備、案内板や標識の充実等、観光客受け入れに向けた環境整備を進めるほか、近隣地域等の歴史的観光資源との連携などに取り組む。

(1) 観光客の受入れ環境充実(35,000千円)

- ・古戦場史跡の案内板、誘導サインの設置

史跡等の説明案内板、道路からの誘導サイン、駅等の観光案内板等を設置する。

(2) ビジターセンターの整備(110,000千円)

- ・ビジターセンターの構想等策定

関ヶ原の戦いを紹介するビジターセンター設置のための基本構想等を策定する。

- ・関ヶ原の戦いを紹介する映像等制作

ビジターセンターで提供する動画、武将のデザイン画等を制作する。

(3) その他ランドデザインの実行(40,000千円)

- ・「関ヶ原合戦まつり」等の充実

毎年当地で開催されるイベント「関ヶ原合戦まつり」において、近隣市町や隣県とも連携し、リレー講演会や観光プログラムを実施するなど内容を充実する。

- ・海外古戦場との連携

ゲティスバーグ古戦場(アメリカ)など海外古戦場との連携や交流を推進する。

- ・関ヶ原インターチェンジ、JR関ヶ原駅の装飾

高速道路のインターチェンジや駅などアクセス上の拠点施設を、古戦場らしい雰囲気装飾する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
関ヶ原古戦場を核とした西濃広域観光推進事業費		

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936

新 かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上

1 事業費 330,312 (0 → 330,312)

【財源内訳】

国庫 320,412
一般財源 9,900

【主な使途】

委託料 317,748
役務費 12,564

2 背景・現状

県では「岐阜県成長・雇用戦略」の最重要プロジェクトとして、航空宇宙産業にかかる人材育成、生産拡大の支援、販路開拓などに取り組む「航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト」を進めているが、同産業は生産拡大の一方で人材不足が懸念されており、次代を担う優れた技術者・技能者の育成・確保が課題となっている。

3 事業目的

県内唯一の航空宇宙に関する施設「かかみがはら航空宇宙科学博物館」の魅力向上により、次代の航空宇宙産業を担う子どもたちに同産業の夢や魅力を伝え、県内航空宇宙産業への就業意欲の醸成・喚起を図る。

4 事業概要

(1) リニューアル基本構想の策定

各務原市と連携し、同博物館のリニューアルに向けた基本構想を策定する。

(2) 飛行機操縦シミュレータの整備

航空機の操縦を模擬体験できるシミュレータを整備する。コンテンツは各務原市上空のほか複数を用意し、体験者が自由に選択・設定可能なものとする。

(3) 宇宙ステーション作業シミュレータの整備

モーションキャプチャ技術などを活用して、宇宙ステーション内の作業を模擬体験できるシミュレータを整備する。

(4) 科学技術体験装置の整備

操縦桿操作により飛行機が姿勢を変える仕組み、操縦信号が主翼・尾翼・補助翼に伝わる仕組みなど、航空宇宙科学技術を体験できる装置を整備する。

(5) 映像ソフトの制作

本県航空宇宙産業の紹介を交えながら、日本における航空機開発並びに宇宙開発の歩みと未来に向けた取組みを解説する映像ソフトを制作する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
かかみがはら航空宇宙科学博物館魅力向上事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3099

新 企業の技術支援機器の充実化

- 1 事業費 90,000 (0 → 90,000)
- | | |
|------------|--------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 87,300 | 備品購入費 90,000 |
| 一般財源 2,700 | |

2 背景・現状

県試験研究機関は、依頼試験への対応、機器の利用開放などを通じ、中小企業の身近な研究室、分析室としての役割を担っていることから、県内の一企業では導入が難しい機器を、企業ニーズに合わせて整備することが求められている。

3 事業目的

県内中小企業が技術開発や品質管理等を効率良く行うために、様々な地域産業分野で必要とされている機器を試験研究機関に整備するとともに、依頼試験、開放機器利用、技術相談等により、中小企業の技術開発、品質評価などの課題を解決し、企業の活性化と、地域のモノづくり技術の高度化を図る。

4 事業概要

県内中小企業の競争力強化に必要とされる、新たな技術開発を推進するための機器や品質管理を支援するための機器を試験研究機関に整備する。

<整備機器>

【香気成分分析装置】

食品の新たな機能性表示制度に対応する臭い成分の調査に利用

【ダブルチャンバー式環境試験装置】

建具、家具などの温湿度による変形の測定と、板材の断熱性の調査に利用

【レーザー顕微鏡】

陶磁器製品のメタルマーク（金属接触痕）調査や、食器洗浄機による表面の荒れに対応した製品開発に利用

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
 (明細書事業名) ○工業振興費
 地方産業支援機器整備事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	就労支援係	内線	3136

新 県外からのプロフェッショナル人材の確保

- 1 事業費 51,000 (0 → 51,000)
- | | |
|------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 49,500 | 補助金 50,000 |
| 一般財源 1,500 | |

2 背景・現状

地方の中堅・中小企業では、経営等に携わることができるプロフェッショナル人材の不足が見受けられる。地方創生を実現していくためには、こうした人材のU I Jターンを促進していくことが重要であるが、現実には、移住による生活環境の変化、受入企業及び人材のミスマッチングなどにより、地方への転職が進んでいない。

3 事業目的

大都市圏をはじめとする県外のプロフェッショナル人材を、県内の中堅・中小企業が「お試し就業（出向・有期雇用等）」として受入れる際の費用を助成することで、地方への転職マーケットを創出し、受入企業側には人材確保の見通しを、また求職者には自分にあった就職先についての予見を与え、県内へのプロフェッショナル人材の還流を促進する。

4 事業概要

「プロフェッショナル人材確保事業費補助金」を創設し、県内の中堅・中小企業が、プロフェッショナル人材の「お試し就業」期間中に支払った給与額等の一部を助成する。

<プロフェッショナル人材の対象>

都市部の大企業等において事業企画・運営等の実績を有し、かつ県内受入企業において事業創出力の強化に繋がるような活躍が期待できる人材50名程度を対象とする。

<助成金額>

受入企業が支払った給与額（各受入企業の実情により、移転費用、住宅補助、通勤手当等も対象）の半額で、1人当たり100万円を上限とする。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○労働力確保対策費
 プロフェッショナル人材確保事業費補助金

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	就労支援係	内線	3136

新 「地域しごと支援センター」の設置

1 事業費 50,000 (0 → 50,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 48,500 委託料 49,000 (相談支援業務)
一般財源 1,500

2 背景・現状

今後、若年労働力人口が減少していく中で、地域の活性化を図るためには、経済を支える若者の就職・育成・定着を促進するとともに、必要な人材を大都市圏で掘り起し、地域へ還流することが大きな課題である。

一方でその実現のためにも、地域において質の高い雇用、魅力的な職場を積極的に発掘し、情報発信していくことが必要である。

3 事業目的

地域の仕事情報や教育、医療等の暮らしに関する情報収集を行い、暮らしと仕事の両面から県内への就職をサポートする「地域しごと支援センター」を岐阜県総合人材チャレンジセンターに併設し、都市部における若者等の県内移住・就労を促進する。

4 事業概要

「地域しごと支援センター」を設置し、地域経済を支える若者の就職・育成・定着を総合的に支援する。

〔設置場所〕 岐阜県シンクタンク庁舎 2F

〔開設日等〕 月曜日から土曜日 9:00～18:00

(1) 一元的な情報収集・提供

関係機関と連携し、県内の市町村等の機関が個別に設置している就労相談窓口情報、仕事情報及び地域生活情報を一元化し提供する。また、センター公式ホームページや総務省運営ホームページ「地域しごとナビ(仮称)」、県の首都圏相談窓口である「清流の国ぎふ移住・交流センター(仮称)」等も活用し、地域の生活と仕事情報を一体的に提供する。

(2) 魅力ある企業の発掘

企業幹部との面談や採用担当者への聞き取り、職場訪問などを通じて、県内企業の魅力を発掘し、都市部の若者等へ情報発信する。

(3) 大都市圏からの人材の呼び戻し

県外に就学した大学生等のUIターン就職を促進するため、企業説明会、移住・就活セミナー、交流会等を大都市圏で開催する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費
地域しごと支援センター運営事業費
地域しごと支援センター設置工事事業費

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略・流通企画係	内線	2855

新 県産農産物の輸出拡大の促進
【清流の恵み輸出拡大プロジェクト】

1 事業費 172,000 (0 → 172,000)

【財源内訳】

国庫 166,900
一般財源 5,100

【主な使途】

委託料 133,760
補助金 6,700

2 背景・現状

飛騨牛や富有柿など県産農畜水産物の輸出拡大に向け、「観光・食・モノ」を一体化したトップセールスやフェアを展開しており、平成26年度はフランスに進出するとともに、将来有望な市場と見込まれるイスラム諸国への輸出について研究を開始した。

3 事業目的

アセアン地域に加え、新たな輸出先国としてフランスなどEUをターゲットとした輸出体制を整備するとともに、イスラム諸国への輸出に向けた調査研究を進めることにより、県産農畜水産物の輸出拡大を図る。

4 事業概要

(1) EUに向けた輸出体制の整備 (84,309千円)

EUへの飛騨牛輸出に取り組むため、県内食肉処理施設における体制の整備を支援するとともに、フランスなどにおいて飛騨牛など県産農産物のPR活動を行う。

(2) ハラル(※)プロジェクトの推進 (79,809千円)

イスラム諸国への飛騨牛輸出に取り組むため、ハラル認証の取得や食肉処理施設の整備について検討を進めるとともに、インドネシアの市場調査や飛騨牛のテスト輸送などを実施する。

※ハラル：

イスラム教の戒律で、「許されたもの」の意。豚肉やアルコールは禁止されている。なお、牛肉は各国のハラル認証機関が定める方法でと殺されなければならない。

(3) 輸出拡大に向けたプロモーションの展開等 (7,882千円)

岐阜県農林水産物輸出促進協議会と連携し、アセアン地域を中心とする県産農畜水産物の販売フェアや現地バイヤーを県内へ招いた産地見学会を開催する。

輸出が定着しつつある香港などへの新規輸出希望者に対し、輸出ノウハウを提供するセミナーを開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費

重点戦略国輸出プロジェクト事業費 飛騨牛輸出拠点施設運営支援事業費補助金 ほか

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係、農地利用集積係	内線	2846、2843

新 新規就農者等の育成に係る支援の充実
【担い手育成プロジェクト1000】

1 事業費 100,000 (0 → 100,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	97,000	補助金	100,000
一般財源	3,000		

2 背景・現状

農業者の高齢化、担い手不足が急速に進む中、県農業を維持・発展させるためには、多様な担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。

3 事業目的

新規就農者、雇用就農者、農業参入法人までを幅広く地域農業の担い手としてとらえ、就農相談から営農定着までの総合的な支援を展開することにより、平成26年度から平成28年度の3年の間に、新たに1000人・経営体の育成・確保を図る。

4 事業概要

(1) 地域一体となった新規就農者支援活動の支援 (20,000 千円)

地域が一体となって就農相談から就農後の技術・経営支援までを行う地域就農支援協議会の活動と就農に向けた長期実践研修の実施を支援する。

(2) 農業後継者等への給付金の支給 (60,000 千円)

既存の青年就農給付金の給付対象とならない、農業後継者などの新規就農者に対し、就農直後の所得補完のため後継者等就農給付金を支給する。

(3) 農地集積を推進するモデル地域の担い手への支援 (20,000 千円)

農地の集積・集約化を推進するモデル地域の担い手（法人等）に対し、経営力の強化に資する農業用機械や施設の整備のほか、人材育成等の取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費
後継者等就農給付金事業費補助金、新規就農サポート事業費補助金
(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○ 農村地域農政推進事業費
農地利用集積モデル地域支援事業費補助金

平成26年度3月補正

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	県産材需要拡大係	内線	3013	整備係	内線	3194
				木材生産係		3015	技術支援係		3197
				加工流通係		3015			

新 森林整備加速化・林業再生交付金事業

1 事業費 1,704,549 (0→1,704,549)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,704,374	補助金	1,699,199
一般財源	175	委託料	5,000

2 背景・現状

人工林の本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化に向けた取組みの着実な推進のため、木材の生産から加工・流通そして利用までの一体的な対策が必要とされている。

3 事業目的

県産材の安定的・効率的な生産体制の構築及び需要拡大により、持続的な林業経営の確立等を図る。

4 事業概要

- (1) 林業先進国との技術交流と木質バイオマスエネルギーの利用促進 (30,000 千円)
先進的な林業技術を有するドイツ等欧州地域との技術交流や木質バイオマスエネルギーの普及拡大に向けた調査、県内の林業関係者等への普及活動を支援する。
- (2) 木造公共施設等の整備 (83,936 千円)
県産材を活用したモデル的な木造公共施設の建設や内装木質化を支援する。
- (3) 木質バイオマス利用施設等の整備 (120,218 千円)
木質チップ・ペレットの製造施設、木質ボイラー等の整備を支援する。
- (4) 県産材の新規用途の導入促進 (64,250 千円)
県産材の利用価値を高める技術や商品開発、普及等の取組みを支援する。
- (5) 木材加工流通施設等の整備 (261,913 千円)
製材・加工施設、木材乾燥施設など木材加工流通施設等の整備を支援する。
- (6) 特用林産物の競争力強化 (11,786 千円)
原木しいたけ用の原木等の導入や、特用林産物の安全・安心の確保や消費の拡大に向けた普及啓発活動を支援する。
- (7) 未利用間伐材の利用促進 (438,841 千円)
7 齢級以下の森林を対象に、間伐材等の利用のための伐倒・集材等を支援する。
- (8) 路網整備、森林所有者情報整備の支援 (560,255 千円)
- (9) 高性能林業機械の導入支援 (128,550 千円)
- (10) 地域協議会の運営・調査等 (4,800 千円)
森林組合等の林業事業体、木材加工業者、市町村等からなる協議会の運営、所有者不明森林の状況調査等に要する経費を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○振興諸費

森林整備加速化・林業・木材産業再生協議会補助金 (26 補正) 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	県産材需要拡大係	内線	3013

新 県産材の県外・海外への販路拡大

1 事業費 25,000 (0→25,000)

【財源内訳】

国庫 24,250
一般財源 750

【主な使途】

補助金 15,000
委託料 7,778

2 背景・現状

人口減少による住宅着工戸数の減少に伴い、国内の木材需要の低下が見込まれるなか、県内の豊かな木材資源を生かすためには、首都圏をはじめとした県外や海外に販路を拡大する必要がある。

特に、中国・韓国に向けた国産材の輸出量は、平成25年から増加傾向にあるが、県内事業者からの木材製品の継続的な輸出は行われていない状況にある。

3 事業目的

意欲のある事業者が行う新たな商品開発や販路拡大活動を支援し、県産材の県外や海外への需要拡大を推進する。

4 事業概要

(1) 海外輸出に向けた協議会設置と展示会等の実施 (10,000 千円)

県産材製品の輸出に意欲的な製材、木工関連事業者や行政機関等で構成する協議会を設置し、輸出相手国の情報収集や事前調査、課題整理を行い、輸出拡大に向けた展示会等を実施する。

(2) 県外・海外に向けた商品開発・販路拡大支援 (15,000 千円)

大都市圏や海外に向けた、県産材を用いた新たな商品の開発や市場調査、PRイベントの開催、海外からのバイヤーの招へいや海外向けのPR資料の作成等を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費
県産材海外輸出推進事業費 (交付金) 他

平成26年度3月補正

所 属	県土整備部	道路建設課/道路維持課/河川課/砂防課	都市建築部	都市公園課
担当(係)名	改良係	安全防災係/維持管理係	改良係	砂防保全係
内 線	3688	3716/3736	3729	3744
				管理運営係
				3777

自然災害リスクが高い地域における緊急防災対応

1 事業費 3,899,600 (0 → 3,899,600)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,957,975	工事請負費	3,716,800 (道路防災工事等)
県債	1,934,300	負担金	182,800 (国直轄事業負担金)
負担金	5,800		
一般財源	1,525		

2 背景・現状

平成26年度においては、広島市内での大規模な土砂災害など、8月豪雨を中心として、全国的に自然災害が発生し、県内においても甚大な被害が発生した。

3 事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、国補正予算を活用し、自然災害リスクが高い地域における緊急防災対策を実施する。

4 事業概要

<河川、砂防、急傾斜地崩壊危険区域における災害予防> 725,700 千円

○近年浸水被害を受けた河川の改修実施

境川(岐阜市)、江名子(えなこ)川(高山市) ほか

○砂防えん堤、急傾斜地崩壊防止施設の整備

橋角(はしかど)谷(揖斐川町)、米山寺(べいざんじ)(八百津町) ほか

<災害発生時の道路交通の確保>

3,170,100 千円

○道路法面の防災対策

(国)256号(郡上市)、(国)360号(飛騨市)、(主)関金山線(関市)、
(主)金山明宝線(下呂市)、(一)河合多治見線(土岐市) ほか

○緊急輸送道路などの橋りょう補修(落橋防止対策など)

(国)303号 藪川橋(本巣市・大野町)、
(主)羽島養老線 水門橋(大垣市・輪之内町)、
(主)福岡坂下線 新田瀬(しんたせ)橋(中津川市) ほか

<防災活動拠点の整備>

3,800 千円

○国営木曾三川公園における災害応急対策施設の整備

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (2) 道路橋りょう維持費	他
(明細書事業名)	○公共事業	橋りょう補修費	他